

## 6282 **オイレス工業**

岡山 俊雄 (オカヤマ トシオ)

オイレス工業株式会社社長

### 増収ながら固定費の増加で減益

#### ◆グループ概要

連結子会社は国内・海外ともに変動はない。今年3月設立のインド子会社については、12月から工場建設を開始し、2013年2月に操業開始の予定である。グループ従業員は9月末時点で2,182名となり、前期末から37名増加したが、その大半は当社単体である。これは、金融危機の直後に人員をかなり絞ったが、仕事量の増加に合わせて主に国内生産要員を増やしたことによる。なお、海外従業員比率は22.8%で前期(22.7%)比横ばいである。海外子会社の売上高比率は20.4%で、前期の20.8%とほぼ同じとなっている。ただし前期と同じ為替レートであれば1ポイントほど上昇する。

#### ◆2012年3月期上期決算概要影響

上期の業績は前年同期比2.8%の増収となったものの、営業利益は22.1%の減益となった。セグメント別では、軸受機器はアジア向けが好調であったが、国内で震災直後の落ち込みを第2四半期でカバーできず、3.2%の減収であった。しかし産業車両や製鉄・製鋼の社会インフラ関連設備は12%伸びている。構造機器は、橋梁向け製品が減少したが、建物向けは免震装置を中心に大型建築物の売上が寄与して24.6%の増収となった。建築機器については、主力のウィンドーオペレーターの対象物件が増加したこと、加えて、電力制限の影響で自然換気に見えるエコ製品の売上が増加したこと等から8.7%の増収となった。この結果、全体の売上高は247億94百万円となったが、為替が円高になった影響により3億円ほど少なくなっている。なお、売上は増収ながら、減益を余儀なくされた要因は、売上の伸びが小さく限界利益が小さかったことに加え、金融危機後削減した人件費・経費等の固定費が増加したためである。7月の公表値と比較すると、売上高はわずかに上回っているが、営業利益は4%の未達、経常利益は10%の未達となった。しかしながら、純利益は有価証券の評価損が前年同期に比べ小さかったことから減益幅は少なかった。営業利益は、売上高の増加で2億20百万円、コストダウンで80百万円のプラス要因があったが、人件費等の固定費の増加4億20百万円、販売価格の変動・製品構成の変化等2億70百万円のマイナス要因が上回ったため減益となった。

軸受機器は2010年3月期の上期に大幅に業績が落ち込んだが、現在は順調に回復している。第1四半期の売上は、自動車の減産ほどには売上高が低下しなかった。第2四半期は、自動車以外の一般産業で設備投資が鈍化し、営業利益は32%減の16億38百万円となった。構造機器は、個々の物件への依存度が高く、物件毎の収益率にばらつきがあるため、売上高は前年同期より10億円以上増えているが利益はそれほど増えていない。東日本大震災により計画されていた物件が延期になるなど、当社の免震・制振装置が採用される物件の着工が遅れたことも一因になっている。ただし、このセグメントの売上高は下期に偏重する傾向が強い。営業利益は、増収によるプラス要因が4億50百万あったが、第1四半期に物件数が減っているなか積極的に案件を取りにいったので多少価格が減少したこと等がマイナス要因となったため伸びは小幅にとどまった。建築機器については、主力である排煙オペレーターの受注が低下してきたが、上期にはその減少に歯止めがかかった。市場縮小はある程度

予想されていたので、販管費を削減して5%の営業利益率を確保できた。

貸借対照表では、総資産が、前期末に保有していた売上債権の回収が進んで流動資産が減少し、2.8%減の614億41百万円となった。純資産については、利益剰余金が6億29百万円増加したために株主資本比率が80.5%に上昇した。毎年期末になると流動資産・固定資産ともに増加する傾向があり、期末には再び70%台になると見ている。営業活動キャッシュフローは、法人税の支払いや棚卸資産の増加で支出があったが、売上債権の回収が進んだことで22億23百万円のプラスとなった。投資活動キャッシュフローは、設備等の投資が増えて14億69百万円のマイナスになった。合計では1億36百万円増加して、期末の現預金残高は134億56百万円と100億円台を維持している。

### ◆2012年3月期通期業績予想

厳しい環境ではあるが、通期売上高は前期比0.9%増の522億円の見込みである。これは、構造機器と建築機器が減少あるいは横ばいとなる中、軸受機器が特に海外で健闘すると見ているためである。通期見通しはタイの洪水による影響が今後どうなるか不透明な部分が多く、全体の売上、利益ともに発表数字を据え置いている。営業利益は、増収効果およびコストダウンで4億90百万円のプラス要因があるものの、人件費や材料費等のマイナス要因により、13.4%減の54億円を見込んでいる。軸受機器については、洪水によるタイ国内での影響は把握できているが、間接的な部品への影響がどれだけ波及するかは、自動車メーカーも正確に理解できていない状況である。12月までに日系自動車メーカーは28万台の減産になるという予想が出ているが、どれだけ水が引くかで大きく変化する可能性があるため、もう少し状況を見て判断したい。ただし下期の軸受機器は、上期比で増加する見込みである。営業利益については、下期は売上高が23億68百万円増えるので、その押し上げ要因があり通期では7億10百万円出てくるが、マイナス要因が大きく3%減の43億円となる。日系自動車メーカーは海外生産を増やし国内生産はやや減少傾向にある中、当社の国内自動車向け売上が増加しているのは、採用点数や採用部位が増えているためである。世界での自動車生産台数は年間76百万台と言われており、地域別では欧州の売上が低調ながら回復基調にあり、北米も回復しつつある。アジアは2011年3月期から急激に伸び、今期はアジア売上が初めて北米を抜きそうである。特に一般産業向けは、欧米ではそれほど伸びていないが、中国を中心としたアジアで著しく伸びている。

構造機器は、売上高が前期比でわずかに減少となるが、営業利益は半減し、利益率は7.7%となる。大震災を機に当社の免震・制振装置に注目が集まっていることは確かであり、建物・橋梁の物件は減少しても当社のデバイスを使う物件は逆に増えると見ている。建築機器については、上期は前年同期比でプラスであったが、下期は減少する見込みである。しかし足元の状況では、前年同期を上回る可能性が高まっている。大型物件についても、工事が進行中の大阪北ヤードにかなり製品が入っているので、これが良いPR効果となることが期待される。

資本政策については、長期的な視点から株主還元而努力する。経営指標としては、ROEを10%以上にすることに再挑戦する。また連結配当性向は30%以上とし、弾力的な自己株式の取得と消却を行っていく。2005年3月期以降、株式分割を3回実施し、自己株式取得も何回かに分けて実施した。今年の2月に150万株を取得した時点で、自己株式保有比率は10.2%であった。現在は、すでに発表した通り100万株もしくは20億円を上限として自己株式の取得に入っており、これにより保有比率は13.1%となるが、200万株の消却を予定しているため、7.7%に低下する見込みである。

### ◆中期計画について

「グローバル・エクセレント・カンパニーへの挑戦」というスローガンを掲げた長期計画は、現在、第3次中期経営計画に入っている。当社の言う「世界一、世界初」とは、顧客が当社製品を使うことで世界一、世界初の機能・性能が実現できることを意味する。このためには、顧客をよく知り、顧客の視点で良いものを開発する必要がある。特

に新興国市場に入っていく場合、日本や欧米の延長で製品を開発したり価値を決めたりしても受け入れられない。また、機能強化として、この7月に組織を大きく変えた。従来は、機能別組織となっており、技術・営業を1つの事業部、生産部門を1つの事業部にしていたが、今後スピードを上げて経営していくため、生産部門を各事業部の中に組み入れて、技術・営業・生産を自己完結型の組織とした。これに伴い、いくつかに別れていた研究部門の組織を大きくした。加えて、生産革新センターを藤沢本社の中に置いた。同時に、事業戦略企画部を新しく作り、国内事業の再構築や海外事業の強化促進等を担当するようにした。グローバル展開においては、地域戦略として、欧米と新興国があげられる。特に新興国では、高機能市場と価格オリエンテッド市場に二極化されるので、現地のニーズを正確につかまないといけない。自動車については、ほとんどが日系メーカー向けなので、欧米系を大きなターゲットにしており、一部採用が決まりつつある。これを広げるためには、現地の工場から現地のニーズに対応していくことが重要である。当社のグローバルでの競争戦略は、現在までほとんどが販売から始めて工場を作るというパターンであった。さらに安くするためには、材料の現地化、設備の現地化、技術開発の現地化が必要である。ただし国内生産を止めることはなく、国内で作っても効率その他のことを考えれば必ずしも高いとはかぎらない。

中期見通しは、2015年3月期に売上高700億円を目指す。軸受は今期の350億円から488億円に伸ばし、構造が104億円から133億円に伸ばす。建築はほぼ横ばいと見ている。営業利益は3セグメントでそれぞれ伸ばし91億70百万円を見込んでいる。

当社の行動指針を「よく知り、よく考え、すばやく実行し、できるまでやる」という言葉にまとめており、これに基づいて中期経営計画を遂行していきたい。

(平成23年11月17日・東京)